

2017年12月22日

各 位

会社名 シャープ株式会社  
代表者名 取締役社長 戴 正 呉  
(コード番号 6753)  
問合せ先 社長室広報担当 吉 田 敦  
TEL (072)282-0419

### 当社によるSharp Thai Company Ltd.の子会社化に関するお知らせ

当社は、本日、Sharp Thai Company Ltd.（以下、「STCL社」といいます。）を子会社とすることを決定いたしましたので、お知らせいたします。

※本書面における換算レート

1 BAHT (タイ バーツ) = 3.47円

(2017年12月21日現在)

#### 1 子会社化の理由

当社は、昨年8月に発足した新経営体制の下、早期黒字化に向けた構造改革を断行してまいりました。この効果もあり、2017年3月期連結業績において、全事業の収益力回復を通じて3期振りの営業黒字を達成いたしました。現在は、構造改革を継続しつつ、「人に寄り添うIoT」「8Kエコシステム」を実現する企業へのトランスフォーメーションを通じ、持続的成長に向けた取組みを進めております。その一環として、「グローバルでの事業拡大」に向けた取組みを進めており、ASEAN市場においても、事業の構造改革を行いつつ、売上拡大に向けた様々な検討を進めております。

かかる中、本日、当社は、The Bangkok Trading Co.及び、Thai City Electric Co.との合弁会社であるSTCL社について、STCL社取締役の過半数を当社が指名することにより、子会社とすることを決定いたしました。STCL社は、タイにおいて家電製品及び情報商品などを幅広く販売しておりますが、子会社化により機動的に市場ニーズに合わせた商品カテゴリーやラインアップを拡充し、売上拡大を図ってまいります。

なお、STCL社に対するThe Bangkok Trading Co.及びThai City Electric Co.の出資割合に変更はなく、引き続き合弁事業として運営してまいります。

#### 2 異動の方法

STCL社の取締役の過半数を当社が指名いたします。

なお、当社が直接または間接に保有する株式数（議決権数）に変更はありません。

#### 3 異動する子会社の概要

① 名 称	Sharp Thai Company Ltd.
② 所 在 地	6/10 Pipatanasin Building 19th - 20th Floor, Soi Patanasin, Naradhiwas Rajanagarindra Road, Thungmahamek, Sathorn, Bangkok 10120 Thailand
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長・早川 誠次
④ 事 業 内 容	家電製品及び情報製品の販売
⑤ 資 本 金	490 百万 BAHT (1,700 百万円)
⑥ 設 立 年 月 日	1989年9月1日
⑦ 大株主及び持株比率	当社：41.50% Sharp Appliances(Thailand) Ltd.：7.07% The Bangkok Trading Co.：25.00% Thai City Electric Co.：25.00%

⑧ 上場会社と当該会社との間の関係			
資 本 関 係	当社は、当該会社の株式を直接または間接に 48.57%を保有しております。		
人 的 関 係	当社の従業員 2 名が当該会社の役員を兼任しております。		
取 引 関 係	当社は、当該会社に対して製品を販売しております。		
⑨ 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	2015 年 3 月期	2016 年 3 月期	2017 年 3 月期
純 資 産	798,354 千 BAHT	747,536 千 BAHT	731,530 千 BAHT
総 資 産	2,105,653 千 BAHT	2,009,536 千 BAHT	2,071,371 千 BAHT
1 株 当 たり 純 資 産	163BAHT	153BAHT	149BAHT
売 上 高	5,085,210 千 BAHT	4,678,949 千 BAHT	4,593,025 千 BAHT
営 業 利 益	96,214 千 BAHT	38,361 千 BAHT	26,369 千 BAHT
経 常 利 益	116,079 千 BAHT	56,747 千 BAHT	43,102 千 BAHT
当 期 純 利 益	79,953 千 BAHT	47,182 千 BAHT	37,894 千 BAHT
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	16BAHT	10BAHT	8BAHT
1 株 当 たり 配 当 金	10BAHT	21BAHT	4BAHT

#### 4 日程

- (1) 決定日 2017年12月22日  
(2) 契約締結日 2017年12月22日

#### 5 今後の見通し

本件による当社業績への影響は軽微です。

以 上